

企画提案書に必要な事項

1 企画提案の実行可能性を評価するための項目

(事業実施主体に関する評価)

- ① 事業実施に必要な人員・組織体制が整っていること。
 - ・業務実施にあたっての組織図及び人員配置計画
- ② 業務管理を適切に遂行できる体制を有していること。
 - ・業務実施にあたっての管理体制図
- ③ 事業実務に精通しているとともに、事業を適切に遂行するための技術力及びノウハウを有していること。
 - ・業務実施にあたっての技術力及びノウハウ
- ④ デジタルサイネージの運営に関して、2019年度以降、国立大学法人において企業広告等（特にキャリア形成および就職に関する）を実施している実績を有していること。
 - ・業務実施にあたっての過去の実績
- ⑤ 財務状況の評価により経営基盤が確立していること。
 - ・財務諸表及び令和6年度に全省庁統一資格九州沖縄地域の「役務の提供等」A、B、C又はDの等級に格付けされている者の写し
- ⑥ 事業に必要な設備・施設を保有していること。
 - ・業務実施にあたっての設備・施設の調達計画
- ⑦ 広告掲載に関して、広告掲載前に広告内容についての審査体制について、適切な体制を有していること。
 - ・自社の広告掲載基準等
- ⑧ 掲載広告に係るトラブルがあった場合や故障及び緊急時の対応体制について、適切な体制を有していること。
 - ・トラブル等があった場合の対応体制図
- ⑨ 業務遂行不可となった場合、代替措置により継続的に遅延なく業務の遂行が可能な体制を有すること。
 - ・代替措置に関するフロー

2 企画提案の内容を評価するための項目

(事業内容に関する評価)

- ① 事業達成の時期が本センターの意図と合致していること。
 - ・業務スケジュール概要

- ② 事業の目標・計画が具体的に設定され、実現性・妥当性があること。
 - ・業務フロー概念図、企業誘致目標、運営にかかる計画、PDCA サイクルシート等の今後の運営等改善等を検討するための自社様式やフロー図
- ③ 事業推進の方法、内容等が具体性・適正性・効率性に優れていること。
 - ・仕様書各項目の業務実施計画
- ④ 提案にあたり、選択肢の吟味が行われていること（提案する実施手段・手法が他の手段・手法に比べて優位である根拠が示されていること）。
 - ・業務実施計画選定理由
- ⑤ 本業務を通じ得られた売上の一部を本センターの収入として還元すること。
 - ・概算見積書及び本概算見積とは別の形態でも算出できる場合は、その概算見積書
 - ・放送枠及び料金設定が分かるもの等
- ⑥ 反社会的勢力又は、いわゆるブラック企業等に関する内容を放映しないための仕組みで、かつ、申込企業に対して、大学の関係性や信頼を喪失させない形で放映を拒否する仕組み
 - ・窓口対応フロー
 - ・企業判断基準表又は、判断方法
- ⑦ 学生にあきさせず、継続的に視聴できる仕組み
 - ・放映内容事例
- ⑧ 特定又は固定の時間にしか来ない学生に対しても多種多様な広告を見る機会が得られる仕組み
 - ・放送内容事例
- ⑨ 企業情報の多様性を維持するとともに、大学の自己収入を維持拡大させることができる仕組み
 - ・営業フロー
 - ・5年程度の企業数増加見込み等がわかる資料
- ⑩ 目的であるキャリア形成及び就職支援から逸脱しないようにする仕組み
 - ・広告内容チェックフロー
 - ・広告内容審査基準
- ⑪ 本センター開講科目、各種イベント、支援への参加企画を促す仕組み
 - ・放映内容事例

3 ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する評価

- ・ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する認定等又は内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認通知の写し

4 その他の提案項目

上記 1 ～ 3 のほか、特筆すべき点があれば記載又は資料を提出すること。